



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ライフコーポレーション

コード番号 8194 URL <http://www.lifecorp.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 岩崎 高治

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長兼IR部長 (氏名) 宮田 幸一 TEL 03-6717-2500

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無



(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	216,285	4.8	7,768	11.9	7,972	11.5	5,581	14.7
2025年2月期第1四半期	206,382	5.4	6,945	9.4	7,151	9.0	4,867	10.2

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 5,514百万円 (10.0%) 2025年2月期第1四半期 5,015百万円 (15.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	64.51	—
2025年2月期第1四半期	51.86	—

(注) 当社は2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(参考) 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

売上高	2026年2月期第1四半期	208,280百万円 (4.9%)	2025年2月期第1四半期	198,640百万円 (5.1%)
営業収入	2026年2月期第1四半期	8,004百万円 (3.4%)	2025年2月期第1四半期	7,741百万円 (12.5%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期第1四半期	320,696	141,349	44.1	1,633.75
2025年2月期	306,027	138,435	45.2	1,600.06

(注) 当社は2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 141,349百万円 2025年2月期 138,435百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	50.00	—	60.00	110.00
2026年2月期	—				
2026年2月期（予想）		32.50	—	32.50	65.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2025年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年2月期（予想）については、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年2月期（予想）の年間配当金は、130.00円となります。

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	885,000	4.1	25,700	1.7	26,500	1.1	18,000	0.3	208.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期1Q	90,501,600株	2025年2月期	98,901,600株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	3,983,292株	2025年2月期	12,383,002株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期1Q	86,518,380株	2025年2月期1Q	93,862,525株

（注）1. 当社は2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

2. 期末自己株式数には、「取締役向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式（2026年2月期1Q 161,000株、2025年2月期 161,000株）が含まれています。

また、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。（2026年2月期1Q 161,000株、2025年2月期1Q 161,000株）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ

「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(表示方法の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、概ね穏やかな回復基調となりました。一方で、主要国における通商政策の影響をはじめとした世界経済の不確実性や地政学的リスクの高まり等により、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの事業領域である食品スーパー業界におきましては、所得環境の改善や食品価格の上昇等による収益の押し上げ効果が一部に見られるものの、継続する物価高による消費への影響、業種・業態の垣根を越えた競争の激化、人件費や各種コストの継続的な上昇等、企業運営を取り巻く環境は予断を許さない状況が続いております。

こうした経営環境のもと、当社グループは、お客様の声やアンケート、購買データなどを基にお客様のニーズに対応したお店づくりや商品開発、サービスの充実に努めております。また、2023年度より開始した「第七次中期経営計画」では「人への投資」「同質化競争からの脱却」「持続可能で豊かな社会の実現への貢献」を主要テーマとしており、3年目となる今期においても、急速に変化する外部環境に対応しつつ全社を挙げて取り組んでおります。

また、人口減少に伴う人手不足やモノ・サービス等の価格上昇によってコストが増大する事業環境下においても、2030年度に目指す姿に向けて3つのテーマを含めた経営戦略を推進していくために、生産性の向上とコストの最適化を軸とした「カイゼン」活動に全従業員で取り組んでおります。

第七次中期経営計画に基づく経営戦略推進の具体的な取り組みとしては、2024年3月に新設したBIO-RAL店舗運営部について、2025年3月に「首都圏BIO-RAL店舗運営部」と「近畿圏BIO-RAL店舗運営部」に分割することで意思決定を迅速化し、オーガニック、ローカル、ヘルシー、サステナブルのコンセプトに沿った「BIO-RAL（ビオラル）」事業の運営体制を強化するとともに、「BIO-RAL」店舗を3店舗新設するなど、同質化競争からの脱却を着実に推進しております。

また、多様化するお客様のニーズを商品・サービスに結びつけるための仕組みづくりを更に進め、「ライフらしさ」の発信を通じて商圏シェアの拡大に繋げるため、3月にマーケティング推進室を新設いたしました。

加えて、持続可能で豊かな社会の実現への貢献の取り組みとして、東京都中野区、目黒区、府中市の店舗で子ども食堂やフードパントリーなどへの商品寄贈を開始したほか、食・環境に関する小学生向けの「出前授業」を継続的に実施しております。

新規店舗としては、3月にminanoba相模原店(神奈川県)、ビオラルうめきた店(大阪府)、ビオラル新宿京王百貨店(東京都)、ビオラルさんちか店(兵庫県)を出店し、1店舗を閉店いたしました。既存店舗では、寝屋川店において、冷凍食品コーナーを2.5倍に拡大し、手作りパン・惣菜等の品揃えを拡充する改装を行いました。

当社グループの業績におきましては、新規出店、ネットスーパーの拡大、「BIO-RAL」等のプライベートブランド商品の強化、鮮度・おいしさを追求した商品施策等を実施した結果、営業収益は2,162億85百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。

一方、販管費は、新規出店に伴う賃借料等、非現金決済に関する手数料及びシステム関連費用といった各種物件費の増加に加え、人への投資・処遇改善等に伴い人件費も増加しましたが、カイゼン活動による生産性の向上、コスト最適化の取り組みを推進した結果、営業利益は77億68百万円（前年同四半期比11.9%増）、経常利益は79億72百万円（前年同四半期比11.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は55億81百万円（前年同四半期比14.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

(小売事業)

営業収益は2,161億91百万円（前年同四半期比4.8%増）、売上高は2,082億80百万円（前年同四半期比4.9%増）、セグメント利益は78億59百万円（前年同四半期比11.6%増）となりました。

なお、部門別売上高は、生鮮食品部門が911億56百万円（前年同四半期比5.0%増）、一般食品部門948億40百万円（前年同四半期比6.1%増）、生活関連用品部門168億66百万円（前年同四半期比0.4%増）、衣料品部門54億18百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

(その他)

株式会社ライフフィナンシャルサービスの営業収益は7億23百万円（前年同四半期比3.8%増）、セグメント利益は1億13百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、3,206億96百万円と前連結会計年度末に比べ146億68百万円増加いたしました。

流動資産は、1,122億30百万円と前連結会計年度末に比べ158億81百万円増加いたしました。これは主として現金及び預金が174億44百万円、売掛金が43億36百万円それぞれ増加した一方、未収入金が57億92百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、2,084億66百万円と前連結会計年度末に比べ12億12百万円減少いたしました。これは主として店舗の新設などあるものの、減価償却後の有形固定資産が11億57百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、1,793億47百万円と前連結会計年度末に比べ117億54百万円増加いたしました。これは主として買掛金が398億円、未払金（流動負債その他）が36億65百万円それぞれ増加した一方、短期借入金及び長期借入金の合計が316億58百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,413億49百万円と前連結会計年度末に比べ29億13百万円増加いたしました。これは主として自己株式が106億34百万円減少（純資産は増加）した一方、資本剰余金が31億95百万円、利益剰余金が44億57百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の連結業績予想につきましては、2025年4月10日の「2025年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想からの変更はありません。

なお、今後の景気・個人消費動向を注視し、連結業績予想の見直しが必要となった場合には、速やかに開示することといたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,366	25,810
売掛金	18,577	22,914
商品及び製品	30,110	30,680
原材料及び貯蔵品	245	259
未収入金	34,427	28,634
その他	4,621	3,931
流動資産合計	96,348	112,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	91,997	91,004
土地	43,794	43,794
その他（純額）	25,559	25,394
有形固定資産合計	161,351	160,193
無形固定資産	5,851	5,214
投資その他の資産		
差入保証金	25,554	25,758
退職給付に係る資産	823	794
その他	16,140	16,547
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	42,476	43,058
固定資産合計	209,678	208,466
資産合計	306,027	320,696
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,070	85,871
短期借入金	32,500	—
1年内返済予定の長期借入金	9,647	9,944
未払法人税等	5,735	3,220
賞与引当金	3,096	5,804
株主優待引当金	23	23
販売促進引当金	18	18
その他	32,833	36,407
流動負債合計	129,927	141,291
固定負債		
長期借入金	25,824	26,369
役員株式給付引当金	56	55
資産除去債務	6,092	5,977
その他	5,691	5,653
固定負債合計	37,665	38,055
負債合計	167,592	179,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	5,696	2,501
利益剰余金	135,807	131,350
自己株式	△15,651	△5,017
株主資本合計	135,857	138,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,190	1,239
土地再評価差額金	△1,154	△1,182
退職給付に係る調整累計額	2,541	2,453
その他の包括利益累計額合計	2,578	2,511
純資産合計	138,435	141,349
負債純資産合計	306,027	320,696

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	198,640	208,280
売上原価	137,413	143,110
売上総利益	61,227	65,170
営業収入	7,741	8,004
営業総利益	68,969	73,174
販売費及び一般管理費	62,024	65,406
営業利益	6,945	7,768
営業外収益		
受取利息	28	26
受取配当金	4	4
リサイクル収入	87	88
データ提供料	50	80
その他	97	122
営業外収益合計	268	321
営業外費用		
支払利息	46	100
その他	14	17
営業外費用合計	61	117
経常利益	7,151	7,972
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	83
特別利益合計	—	83
特別損失		
固定資産除却損	0	6
店舗閉鎖損失	9	—
特別損失合計	9	6
税金等調整前四半期純利益	7,141	8,049
法人税、住民税及び事業税	2,737	2,704
法人税等調整額	△463	△235
法人税等合計	2,273	2,468
四半期純利益	4,867	5,581
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,867	5,581

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	4,867	5,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194	48
土地再評価差額金	—	△27
退職給付に係る調整額	△47	△87
その他の包括利益合計	147	△67
四半期包括利益	5,015	5,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,015	5,514

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「データ提供料」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた147百万円は、「データ提供料」50百万円、「その他」97百万円として組替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他(注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	小売事業				
営業収益(注) 1					
顧客との契約から 生じる収益	204,944	319	205,263	—	205,263
その他の収益(注) 4	1,118	—	1,118	—	1,118
外部顧客への営業収益	206,063	319	206,382	—	206,382
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	246	377	624	△624	—
計	206,310	697	207,007	△624	206,382
セグメント利益	7,039	111	7,151	—	7,151

(注) 1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2 「その他」はクレジットカード事業等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他(注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	小売事業				
営業収益(注) 1					
顧客との契約から 生じる収益	214,811	348	215,160	—	215,160
その他の収益(注) 4	1,124	—	1,124	—	1,124
外部顧客への営業収益	215,936	348	216,285	—	216,285
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	255	374	629	△629	—
計	216,191	723	216,915	△629	216,285
セグメント利益	7,859	113	7,972	—	7,972

(注) 1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2 「その他」はクレジットカード事業等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等が含まれております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月22日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月30日付で、自己株式8,400,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が3,195百万円、利益剰余金が7,438百万円、自己株式が10,634百万円それぞれ減少しました。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	3,980百万円	4,183百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。